

第77回 定時株主総会 招集ご通知

日 時

2025年6月20日(金)

午前10時（受付開始：午前9時）

場 所

大阪市中央区北久宝寺町3丁目5番12号

御堂筋本町アーバンビル11階

一般社団法人鐵鋼會館 5号・6号会議室

目 次

● 第77回定時株主総会招集ご通知	2
● 株主総会参考書類	7
第1号議案 剰余金の処分の件	
第2号議案 取締役(監査等委員である 取締役を除く。)5名選任の件	
● 事業報告	13
● 連結計算書類	31
● 計算書類	33
● 監査報告書	35

議決権につきましては、インターネット又は同封の議決権行使書により事前に行使いただくことが可能です。

【議決権行使期限】

2025年6月19日(木)午後5時45分まで

※ご出席株主様へのお土産の配布を取りやめさせていただいております。
何卒ご理解くださいますようお願い申し上げます。



クリエイト株式会社

証券コード: 3024

社是

和を以て尊しと為す

和を乱さずに皆仲良くやるという意味でとらえず、和の心を持って話し合い、お互いの立場を尊重し協力してやっていこうという意味を明文化したものです。それぞれ異なる立場の人間がしっかりと個性ある意見を持ち、時にはぶつかり合い、時には協力し合い、困難に立ち向かってこそ、企業の更なる成長と発展に繋がると考えています。

グループ理念

安全安心で快適な「環境」と「信頼」をお届けする

クリエイトグループは、『安全安心で快適な「環境」と「信頼」をお届けする』ことをグループ理念としています。「環境」は製造・卸・加工・施工・運送全てのビジネス・機能を指し、「信頼」はお客様から評価される全ての商品・サービスの原点と考え、グループ全役職員が責任をもってつくりあげていきます。

グループビジョン

レガシーと変革スピリットを常に持ち続ける

クリエイトグループは、創業から1世紀に亘り真面目に柔軟性を持って事業を営んできました。その歴史の中で先人達が積み上げ、築き上げてきた、お客様との深い信頼関係と誠実な経営というレガシーを大切にしていきます。世の中は、時代とともに目まぐるしいスピードで変化していきますが、変化を恐れずこれから新しい分野に積極的に立ち向かい、企業価値の向上のために努力を惜しみません。

クリエイトグループは「レガシー＝過去を受け継ぐこと」と「変革スピリット＝変革への挑戦心」をグループビジョンとして追求していきます。

株 主 各 位

証券コード 3024
2025 年 6 月 5 日

大阪市西区阿波座 1 丁目 13 番 15 号

クリエイター株式会社

代表取締役社長 吉 成 隆 則

第77回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第77回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご案内申し上げます。

本株主総会の招集に際しては電子提供措置をとっており、インターネット上の以下のウェブサイト
に電子提供措置事項を掲載しております。

当社ウェブサイト (<https://www.cr-net.co.jp/>)



当社ウェブサイトアクセスして、「IR情報」、「IRニュース」の順に選択のうえ、ご覧ください。

また、インターネット上の以下のウェブサイトにも掲載しております。

東証ウェブサイト（上場会社情報サービス）

(<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>)



東証ウェブサイトアクセスして、当社名又は証券コードを入力・検索し、「基本情報」、「縦
覧書類／PR情報」を順に選択のうえ、ご覧ください。

なお、当日ご出席されない場合は、インターネット又は書面により議決権を行使することが
できますので、お手数ながら株主総会参考書類をご検討くださいまして、5 ページの「議決権行使
の方法についてのご案内」をご参照のうえ、2025年6月19日（木曜日）午後5時45分までに
議決権を行使していただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2025年6月20日（金曜日） 午前10時（受付開始：午前9時）

2. 場 所 大阪市中心区北久宝寺町3丁目5番12号
御堂筋本町アーバンビル11階
一般社団法人鉄鋼會館 5号・6号会議室
(末尾の「株主總會会場ご案内図」をご参照ください。)

3. 目的事項

- 報告事項**
1. 第77期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第77期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）計算書類の内容報告の件

決議事項

第1号議案 剰余金の処分の件

第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名選任の件

4. その他招集にあたっての決定事項

- (1) 議決権行使書において、議案に賛否の表示がない場合は、賛成の意思表示をされたものとして取り扱わせていただきます。
- (2) インターネットと書面により重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使を有効な行使として取り扱わせていただきます。なお、インターネットによる方法で複数回行使をされた場合は、最後の行使を有効な行使として取り扱わせていただきます。

(3) 書面交付請求された株主様へご送付している書面には、法令及び当社定款第16条第2項の規定に基づき、下記の事項を記載しておりません。したがって、当該書面は監査報告を作成するに際し、監査等委員会及び会計監査人が監査をした書類の一部であります。

- ①会計監査人の状況
- ②会社の体制及び方針
- ③連結株主資本等変動計算書
- ④連結注記表
- ⑤株主資本等変動計算書
- ⑥個別注記表
- ⑦連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書
- ⑧会計監査人の監査報告書

以 上

- ~~~~~
- ◎当日ご出席の場合には、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
 - ◎電子提供措置事項に修正が生じた場合は、掲載している各ウェブサイトに掲載させていただきます。
 - ◎当日、当社役員及び係員は軽装（クールビズ）にて対応させていただきますので、ご了承くださいますようお願い申し上げます。株主の皆様におかれましても軽装にてご出席くださいますようお願い申し上げます。

議決権行使の方法についてのご案内

議決権行使の方法は、以下の方法がございます。株主総会参考書類をご検討のうえ、ご行使いただきますようお願い申し上げます。

1. 議決権の行使方法について

インターネットにて行使の場合



当社の指定する議決権行使サイト (<https://evote.tr.mufg.jp/>) にアクセスいただき、議案に対する賛否をご入力ください。

行使期限 2025年6月19日（木曜日）午後5時45分まで

詳細は、次ページ「インターネットによる議決権行使のご案内」をご覧ください。

書面にて行使の場合



同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、ご返送ください。議決権行使書面において、議案に賛否の表示がない場合は、賛成の意思表示をされたものとして取り扱わせていただきます。

行使期限 2025年6月19日（木曜日）午後5時45分到着

株主総会にご出席の場合



同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

開催日時 2025年6月20日（金曜日）午前10時

2. 複数回にわたり行使された場合の議決権の取り扱い

- (1) インターネットと書面により重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使を有効とさせていただきます。
- (2) インターネットによる方法で複数回行使された場合は、最後の行使を有効な行使として取り扱わせていただきます。

インターネットによる議決権行使のご案内

インターネットにより議決権をご行使される場合は、**2025年6月19日（木曜日）午後5時45分までに**、パソコン、スマートフォンから当社の指定する議決権行使サイトにアクセスいただき、画面の案内に従ってご行使いただきますようお願い申し上げます。なお、当日ご出席の場合は、議決権行使書の郵送又はインターネットによる議決権行使のお手続きはいずれも不要です。

QRコードを読み取る方法

スマートフォンでQRコードを読み取っていただくことで、ログインID・パスワードの入力が不要になります。

1. 同封の議決権行使書副票（右側）に記載された「ログイン用QRコード」を読み取ってください。

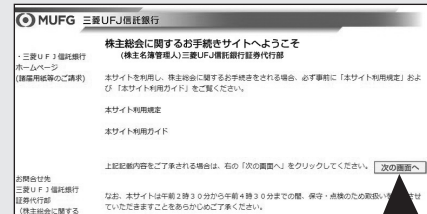


2. 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

ログインID・仮パスワードを入力する方法

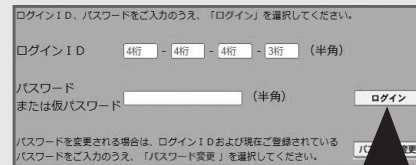
議決権行使サイト
(<https://evote.tr.mufig.jp/>)

1. パソコン、スマートフォンから、上記の議決権行使サイトにアクセスしてください。



「次の画面へ」をクリック

2. 同封の議決権行使書副票（右側）に記載された「ログインID」及び「仮パスワード」をご入力ください。



入力後、「ログイン」をクリック

3. 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

■インターネットによる議決権行使の場合の注意点

- (1) インターネットによる議決権行使は、毎日午前2時30分から午前4時30分までは取り扱いを休止します。
- (2) パソコン、スマートフォンによるインターネットのご利用環境やご加入のサービス、ご使用の機種によっては、議決権行使サイトがご利用できない場合があります。詳細につきましては、下記ヘルプデスクにお問い合わせください。
- (3) パソコン、スマートフォンによる、議決権行使サイトへのアクセスに際して発生するインターネット接続料・通信料等は、株主様のご負担となります。

システム等に関する
お問い合わせ

三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部（ヘルプデスク）
☎ 0120-173-027（通話料無料） 受付時間 午前9時～午後9時

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第 1 号議案 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。
期末配当に関する事項

第77期の期末配当につきましては、安定的な配当の継続と当期の業績を勘案いたしまして、以下のとおりといたしたいと存じます。

- (1) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額
当社普通株式 1 株につき金24円 総額93,170,880円
- (2) 剰余金の配当が効力を生じる日
2025年6月23日

第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。）全員（4名）は、本株主総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、経営体制の一層の強化を図るため、取締役1名を増員することとし、取締役5名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、取締役候補者の選定にあたっては、任意の指名・報酬委員会（委員の過半数は社外取締役）の諮問、答申を経ております。

また、本議案につきましては、監査等委員会から全ての取締役候補者について適任である旨の意見を得ております。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番 号	氏 名	当社における現在の地位 及び担当	出席状況
1	よしなり たかのり 吉成 隆則 再任	代表取締役社長	取締役会 14回/14回（100%）
2	しばた まさる 柴田 勝 再任	取締役営業本部管掌	取締役会 14回/14回（100%）
3	いがらし あきひこ 五十嵐 昭彦 再任	取締役管理本部長	取締役会 14回/14回（100%）
4	たきざわ こうじ 瀧澤 紘二 新任	執行役員人事部長	-
5	み わ ひろし 三輪 宏 新任 社外 独立	-	-

候補者番号

1

よしなり たかのり
吉成 隆則

再任

生年月日

1954年4月16日生

所有する当社株式の数

76,100株

候補者番号

2

しばた まさる
柴田 勝

再任

生年月日

1963年12月17日生

所有する当社株式の数

18,700株

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1977年4月 当社入社
2006年10月 当社北関東・信越支店長
2007年6月 当社東日本副支社長
2010年4月 当社人事総務部長
2011年6月 当社取締役人事総務部長
2012年4月 当社取締役管理本部長
2015年4月 当社常務取締役管理本部長
2017年4月 当社代表取締役社長
2024年4月 当社代表取締役会長
2025年3月 当社代表取締役社長（現任）

取締役候補者とした理由

吉成隆則氏は、営業、管理の双方部門において支店長、管理本部長などの要職を歴任するとともに、代表取締役社長として経営を担っており、その豊富な経験と実績を活かして、取締役会の意思決定機能の強化に十分な役割を果たすことが期待できるものと判断し、引き続き取締役候補者に指名いたしました。

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1987年4月 当社入社
1998年4月 当社名古屋営業部長
2004年4月 当社東海支店長
2010年4月 当社大阪支店長
2019年4月 当社東北支店長
2021年4月 当社営業副本部長 西日本支社長
2022年4月 当社営業副本部長
2022年6月 当社取締役営業副本部長
2024年4月 当社取締役 ガイドレ株式会社代表取締役社長
2025年4月 当社取締役営業本部管掌 ガイドレ株式会社代表取締役社長（現任）

取締役候補者とした理由

柴田勝氏は、営業部門において支店長、営業副本部長などの要職を歴任するとともに、子会社ガイドレ株式会社の代表取締役社長として経営を担っており、その豊富な経験と実績を活かして、取締役会の意思決定機能の強化に十分な役割を果たすことが期待できるものと判断し、引き続き取締役候補者に指名いたしました。

候補者番号

3

いがらし あきひこ
五十嵐 昭彦

再任

生年月日

1973年9月21日生

所有する当社株式の数

16,400株

■ 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1996年 4 月 当社入社
2014年 4 月 当社営業企画部長
2017年 4 月 当社経理部長
2021年 4 月 当社管理副本部長 経理部長
2022年 4 月 当社管理本部長 総務部長
2022年 6 月 当社取締役管理本部長 総務部長
2023年11月 当社取締役管理本部長（現任）

■ 取締役候補者とした理由

五十嵐昭彦氏は、管理・企画部門において部長などの要職を歴任するとともに、管理本部長として経営を担っており、その豊富な経験と実績を活かして、取締役会の意思決定機能の強化に十分な役割を果たすことが期待できるものと判断し、引き続き取締役候補者に指名いたしました。

候補者番号

4

たきざわ こうじ
瀧澤 紘二

新任

生年月日

1976年7月20日生

所有する当社株式の数

500株

■ 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1999年 4 月 当社入社
2019年 4 月 当社人事総務部長
2022年 4 月 当社人事部長
2024年 4 月 当社執行役員 人事部長（現任）

■ 取締役候補者とした理由

瀧澤紘二氏は、人事・総務部門において部長を務めるとともに、子会社の取締役としても経営を担っており、その豊富な経験と実績を活かして、取締役会の意思決定機能の強化に十分な役割を果たすことが期待できるものと判断し、新たに取締役候補者に指名いたしました。

みわ ひろし
三輪 宏

新任

社外

独立

生年月日

1958年1月8日生

所有する当社株式の数

0株

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1982年 3 月 日本ペイント株式会社入社
 2011年 4 月 同社執行役員 工業用塗料事業本部長
 2013年 6 月 同社取締役上席執行役員 工業用塗料事業本部長
 2015年 4 月 日本ペイントインダストリアルコーティングス株式会社 代表取締役社長 兼 日本ペイントホールディングス株式会社 常務執行役員
 2018年 3 月 日本ペイントホールディングス株式会社 常勤監査役
 2020年 1 月 日本ペイント株式会社 常勤監査役 兼 ニッペトレーディングス株式会社 非常勤監査役
 2021年10月 日本ペイントコーポレートソリューション株式会社 常勤監査役
 2022年 1 月 日本ペイントマリン株式会社 非常勤監査役 兼 日本ペイントサーフケミカルズ株式会社 非常勤監査役

社外取締役候補者とした理由及び選任された場合に果たすことが期待される役割の概要

三輪宏氏は、日本ペイントインダストリアルコーティングス株式会社代表取締役社長をはじめ、長年にわたり会社経営に携わり、経営者としての豊かな経験と高い見識を有しています。同氏が社外取締役として選任された場合には、取締役会の意思決定機能の強化及び業務執行に対する助言・監督に十分な役割を果たすことができるものと判断し、新たに取締役候補者に指名いたしました。

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
 2. 三輪宏氏は、社外取締役候補者であります。
 3. 当社は、三輪宏氏が選任された場合、同氏を東京証券取引所に対し、同取引所の定める独立役員として届け出る予定であります。
 4. 当社は、役員等賠償責任保険（D&O保険）契約を保険会社との間で締結し、被保険者がその職務の執行に関し責任を負うこと、又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずる損害を当該保険契約により填補することとしております。なお、保険料は当社が全額負担しており、各候補者は、当該保険契約の被保険者に含められることとなります。また、次回更新時には同内容での更新を予定しております。

ご参考：取締役のスキルについて（本総会において各候補者が選任された場合）

	氏 名	独立 社外	企業経営 業務執行	財務・会計 ファイナンス	法務 リスクマネジメント ガバナンス	営業・ マーケティング	人事・ 人材開発	サステナビ リティ	サプライチ ェーンマネ ジメント
取 締 役	吉成 隆則		●	●	●	●		●	
	柴田 勝		●			●		●	●
	五十嵐 昭彦			●	●		●	●	
	瀧澤 紘二		●				●	●	
	三輪 宏	●	●		●	●	●		●
監 査 等 委 員	山田 一彦	●	●	●	●				
	大西 由紀	●	●	●		●			●
	隈元 暢昭	●			●		●	●	

（注）上記一覧表は、各人の有する全ての知識・経験・能力等を表すものではありません。

以 上

事業報告

(2024年4月1日から
2025年3月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度における国内経済は、プラス成長が見込まれるものの、成長率は限定的となる見通しです。賃金・雇用環境の改善が見られる一方で、物価高による消費支出の抑制や、輸出の低迷が懸念材料として挙げられます。もっとも、労働力不足や堅調な企業業績を背景に、企業の設備投資意欲は依然として高く、景気を下支えする要因となると考えられます。

今後の経済は、緩やかな持ち直し基調を維持すると見込まれますが、米国政策や海外経済の動向には引き続き注視が必要です。

建設業界は、建設コストや住宅ローン金利の上昇等により、依然として厳しい状況にあります。住宅着工戸数は減少傾向にあり、先行きもこの傾向が続くと見込まれます。一方で、都市再開発やインフラ整備等の需要は根強く、今後は、技術革新による生産性向上や、働き方改革による労働環境の改善等が、業界の活性化に寄与することが期待されます。

このような経営環境の変化を踏まえ、当社グループでは次の成長ステージに向けた基盤づくりの3年と位置づける中期経営計画「Vision110」において、4つの基本戦略を重点課題として取り組み、その実現を目指してまいります。

「Vision110」

1) 財務・資本戦略

キャッシュ・フローを「中計の戦略投資」「次世代に向けた成長投資」「株主還元」と明確化し、キャッシュ・アロケーションの最適化を図ります。

2) 顧客の視点

グループ各社の重点戦略とシナジー効果を図り、次の成長ステージに向け、市場拡大とニーズが高まる分野への販売基盤を確立します。

3) 業務プロセスの視点

物流を強みとする差別化戦略で業界「No.1 物流」を目指します。

4) 組織・人材・教育の視点

人材を資本として捉え、その価値を最大限に引き出すため、人材育成・能力開発と環境整備を促進し、コーポレートガバナンスの強化により企業価値の向上に努めます。

この結果、連結売上高は36,550百万円（前年同期比1.9%増）、営業利益は758百万円（前年同期比83.5%増）、経常利益は744百万円（前年同期比81.4%増）、法人税等考慮後の親会社株主に帰属する当期純利益は486百万円（前年同期比239.4%増）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりです。

〔管工機材〕

当セグメントの売上高は36,089百万円（前年同期比2.6%増）、営業利益は627百万円（前年同期比19.6%減）となりました。

〔施工関連〕

当セグメントの売上高は119百万円（前年同期比64.8%減）、営業損失は12百万円（前年同期は490百万円の損失）となりました。

〔物流関連〕

当セグメントの売上高は340百万円（前年同期比4.1%増）、営業利益は141百万円（前年同期比14.0%増）となりました。

管工機材の商品区分別状況は、次のとおりです。

〔排水・汚水関連商品〕

当商品群は、住宅・工場・ビル・病院・学校等の排水・雨水配管・通気配管に使用される商品等で構成されています。

主力製品である排水集合管は、首都圏を中心とした再開発事業やマンションへの採用が進み、大きく販売を伸ばしたエリアもありましたが、排水金具や耐火二層管の販売減の影響を受け、全体としては前年を下回る結果となりました。

その結果、当商品群の売上高は7,262百万円（前年同期比1.8%減）となりました。

〔給湯・給水関連商品〕

当商品群は、住宅・工場・ビル・病院・学校等の給湯・給水・ガス・空調冷媒配管に使用される商品等で構成されています。

建設工事における慢性的な人手不足や工期短縮を背景に、給水部材を工場で予め製造するプレハブ加工の需要が継続的に伸びていることや、公共工事や工場案件におけるステンレス材や空調用冷媒銅管の受注が好調であったことから、販売は前年を上回りました。

その結果、当商品群の売上高は9,009百万円（前年同期比6.4%増）となりました。

〔化成商品〕

当商品群は、住宅・工場・ビル・病院・学校・土木案件等の排水・雨水配管・上下水配管に使用される塩化ビニル樹脂のパイプ・継手、マス類及びポリエチレン（PE）管・継手等で構成されています。

新設住宅の着工戸数が減少した影響はありましたが、市場ニーズに応じた拡販に努めた結果、塩ビマス製品の販売は前年比微増となり、その他の塩ビ製パイプと継手に関しては、当社の物流機能への評価が高まり、販売は前年を上回る結果となりました。

その結果、当商品群の売上高は10,976百万円（前年同期比3.7%増）となりました。

〔その他〕

当商品群は、上記以外の管材類・プレハブ加工管・副資材や住宅設備機器類等で構成されています。

住宅設備機器類の販売は前年を下回りましたが、公共工事やマンション建設における鋼管加工品の需要が伸びていることや、雨水対策製品の販売が堅調であったことから、販売は前年を上回る結果となりました。

その結果、当商品群の売上高は8,840百万円（前年同期比1.1%増）となりました。

(2) 設備投資の状況

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は264百万円となりました。その主な内容は、グリエイト株式会社の建物設備投資（26百万円）、倉庫設備投資（65百万円）、ダイドレ株式会社の加工設備投資（83百万円）並びに株式会社ハネイシの車両設備投資（49百万円）によるものです。

(3) 資金調達の状況

当連結会計年度においては、特記すべき資金調達を行っておりません。

(4) 対処すべき課題

1) 経営環境

当社グループを取り巻く経営環境としては、国内景気は設備投資、賃上げ、インバウンド需要が牽引する緩やかな回復が見込まれますが、トランプ米大統領の関税政策からの世界経済の混迷、物価高、人手不足による経済の下振れリスクには注視が必要です。

また、住宅・建設業界は人件費、資材等の建設コストの上昇による計画の頓挫・縮小、完工の遅れから企業業績への悪影響が予測され、新設住宅着工戸数の減少も重なり、当社グループにとっては厳しい事業環境が予想されます。

2) 中長期的な経営戦略

上記のような経営環境のもと、当社グループは、2024年度から2026年度を最終年度とする中期経営計画「Vision 110」に取り組んでおります。以下の中計ビジョンに沿った6つの基本戦略と具体的な各施策を着実に実行し、成果を追求してまいります。

中期経営計画「Vision 110」

<中計ビジョン>

- ① 2026年1月に創業110周年を迎え、節目となる中計最終年度の2026年度に初の営業利益10億円をグループあげて達成する。
- ② 企業価値の向上、持続的な成長に向けて、次の成長ステージのための基盤づくりをする。

<経営目標>

連結経営目標

	2025年3月期実績	2026年3月期予想	2027年3月期 中期経営計画
売上高	36,550百万円	37,600百万円	44,000百万円
営業利益	758百万円	850百万円	1,000百万円
ROE	9.5%	—	10%水準
自己資本比率	30.7%	—	30%以上
配当性向	30.5%	30.5%	30%を基準とする基本方針

財務目標は、現状の資本コスト（3％レベル）を踏まえ資本効率を意識し、ROE10％水準を目指して、PBR 1 倍割れ解消へ向けた改善を実現します。

また、財務の健全性は、CCC（キャッシュ・コンバージョン・サイクル）の縮小、売上債権の流動化、調達資金の長短バランスの適正化等バランスシートのコントロールにより、及第点である自己資本比率30％以上を目標とします。株主還元については、連結配当性向30％を基準として、業績動向等を総合的に勘案し配当金額を決定する方針としました。

<Vision 110の基本戦略の概要と進捗状況>

① 財務・資本戦略

中計期間中のキャッシュフローを「戦略投資」「次世代に向けた成長投資」「株主還元」等に計画的な実行を進めます。

戦略投資の第一弾として、2024年9月に約2,500坪の東海配送センターをオープンしました。物流2024年問題への対応、東京一大阪間のハブ倉庫としての活用も視野に入れ、得意先だけでなく仕入先や他業種の物流ニーズへの対応も併せた総合的な物流戦略の展開を図ります。

② 営業・製販戦略

既存ビジネスに加え、次の成長ステージに向け、市場拡大とニーズが高まる分野への販売基盤を確立します。脱炭素の動きが加速するなか太陽光・蓄電池・節電・省エネシステム、水素関連製品等のサステナブル商材を重点拡販商品として施策を展開します。また、建設業許可を取得したことから工事を付与した受注促進にも取り組んでいきます。2025年3月段階では建設業工事業種29業種のうち、19業種の許可を取得し、専任技術者3名を配置する工事部体制を構築済みで、今後は営業本部が主体となって本格的な営業展開を開始します。

さらに製造部門である子会社ガイドレ株式会社は、新商品開発を積極推進し、強みとなるモノづくり機能を進化させていきます。その施策としてステンレス、軟鋼、チタン、銅合金等幅広い材質のニーズに対応できる3Dプリンターを導入、活用して多様な部品製作等に対応していきます。

③ 物流戦略

物流を“強み”とする差別化戦略で、「管材業界No.1物流」を目指します。営業所の拡張移転は、ターゲットエリアに対して、候補とする営業所の出店を中計期間内に段階的に実施します。首都圏では、物流のノウハウを持つ運送子会社の株式会社ハネイシが「フリエイト東京配送センター」の運営を担い、グループの相乗効果の促進を狙います。

また、メーカーの運送ニーズに対応する首都圏以外の展開も株式会社ハネイシを軸としてM&Aを含め物流拠点を拡充し、流通網を充実させます。

④ 人的資本経営・人事戦略

人財を「資本」として捉え、その価値を最大限に引き出すために、人財育成・能力開発と環境整備を確立させます。グループ全体で企業価値向上を目指す必要があることから、グループで統一した教育プログラム、人事評価制度に整備していくことに注力していきます。

教育体制は、リスクリングを進めるこれまでの階層ごと研修に加えて、意欲の高い人が志願する研修の制度設計やエグゼクティブ人財を育成する制度を創設しました。

評価制度は、目標設定（社内KPI）、総合評価の整備、期待される行動要件の統一化等を刷新できるよう取り組んでいきます。

人事制度は、キャリアプラン作成によりキャリアパスの明示、ジョブローテーションの実施を進め、タレントマネジメントシステムを活用して「人財ポートフォリオ」を把握し、経営戦略と連動させることを目指します。

⑤ コーポレートガバナンスの強化

持続的な成長と中長期的な企業価値の向上のために東証が進めるコーポレートガバナンス・コード83の原則の実行を受け身で捉えず、自律的に実効性高く運用することで、企業としての“強み”とします。2024年度から役員報酬制度に中長期のインセンティブを付与した業績連動型株式報酬（パフォーマンス・シェア・ユニット（PSU））を導入しました。さらに株主目線での経営を促進させていきます。

また、コードにある取締役の責務としての内部統制やリスク管理体制の整備を強化するために、実績・経験が豊富で高いスキルを保有し、監督・助言ができる社外取締役を招聘しました（総会第2号議案付議事項）。

⑥ サステナビリティ経営の推進

クリエイトグループは、「SDGs」への取り組みを通じて、サステナビリティに貢献することを基本方針として取り組んでいます。2024年4月から「サステナビリティ推進室」を新設、環境・社会・ガバナンスのテーマについて17の活動項目とKPIを設定して、グループ全体の旗振りを推進しています。

主な活動項目は、気候変動リスクへの対応として、大きな自然災害が発生、被災後のサプライチェーン体制を維持するための復興体制や手順となるBCPの整備。脱炭素の取り組みとして、サステナブル商材の拡販、自社の車両・トラックのハイブリッド化、フォークリフトの電動化。エンゲージメントの向上として、1on1ミーティングの実施、社員満足度の向上です。

また、CO2排出量スコープ2レベルまでは把握しており、今後削減プラン等対応方針を決定していきます。

(5) 財産及び損益の状況の推移

区 分	第 74 期 (2022年 3 月期)	第 75 期 (2023年 3 月期)	第 76 期 (2024年 3 月期)	第77期 (当連結会計年度) (2025年 3 月期)
売 上 高 (百万円)	31,525	34,881	35,860	36,550
経 常 利 益 (百万円)	329	676	410	744
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	180	419	143	486
1 株当たり当期純利益	46円05銭	106円60銭	36円79銭	124円44銭
総 資 産 (百万円)	15,580	17,145	16,981	17,365
純 資 産 (百万円)	4,368	4,830	4,915	5,325
(自 己 資 本 比 率 %)	(28.0)	(28.2)	(28.9)	(30.7)

(6) 重要な親会社及び子会社の状況

- ① 親会社の状況
該当事項はありません。
- ② 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	議 決 権 比 率	主 要 な 事 業 内 容
ダ イ ド レ 株 式 会 社	49,680千円	100.0 %	排水継手、器具等の製造
ダイポリシステム株式会社	30,000	100.0 (100.0)	配管資材の組立加工及び加工製品の販売
ク リ テ ッ ク 株 式 会 社	50,000	100.0	電気、土木、管工事の請負、設計、施工、監理
株 式 会 社 ハ ネ イ シ	10,000	100.0	運送業

(注) 議決権比率欄の()内は、間接所有割合(内数)であります。
ダイドレ物流有限会社は、2024年4月1日付で当社の連結子会社であるダイドレ株式会社を存続会社とする吸収合併により2024年4月1日付で消滅しております。

(7) 主要な事業内容 (2025年3月31日現在)

パイプ、継手、バルブ等の管工機材商品の販売を行っております。主な取扱商品は以下のとおりであります。

品 目	主 要 商 品
排 水 ・ 汚 水 関 連 商 品	ねじ込み式排水管継手（ドレネージ継手）、排水用各種器具（排水器具、防水継手、ルーフドレン等）、マンホールカバー、排水鋼管用可とう継手（MD継手）、排水用鋳鉄管、排水集合管、耐火二層管
給 湯 ・ 給 水 関 連 商 品	鋼管、被覆鋼管、鋼管用継手、溶接継手、ステンレス管及び継手、銅管及び継手、樹脂管及び継手
化 成 商 品	ビニルパイプ及び継手、塩ビ製小口径排水マス、雨水マス
そ の 他	空調用ダクト、通気弁、各種バルブ、フレキシブル継手、住宅設備機器類（エアコン、換気扇等）、計器類、介護用各種器具、配管関連機材、その他

(8) 主要な営業所及び工場（2025年3月31日現在）

① 当社

〔本 社〕 大阪市西区阿波座1丁目13番15号
〔東京本社〕 東京都中央区日本橋本町3丁目1番11号
〔配送センター〕 東京配送センター（東京都江東区）
東海配送センター（名古屋市港区）
関西配送センター（大阪市大正区）

〔統括支店及び営業所〕

支 店		営 業 所
東 日 本	北海道支店	札幌・函館 八戸・盛岡・仙台・郡山 新潟・長野・太田・埼玉 つくば・千葉 東京・東京北 新宿・東京西・八王子 横浜・厚木・湘南
	東北支店	
西 日 本	北関東・信越支店	静岡・浜松・名古屋 金沢・京都・関西 大阪・加古川 岡山・広島・東四国・松山・高知 北九州・福岡・長崎・熊本・鹿児島
	東関東支店	
	東京支店	
	西東京支店	
	神奈川支店	
	東海支店	
	関西支店	
	大阪支店	
	中国支店	
	九州支店	

② 子会社

ダイドレ株式会社
〔本 社〕 大阪市西区
〔奈良工場〕 奈良県磯城郡田原本町
ダイポリシステム株式会社
〔本 社〕 大阪市西区
〔奈良工場〕 奈良県磯城郡田原本町
〔佐野工場〕 栃木県佐野市
クリテック株式会社
〔本 社〕 東京都中央区
株式会社ハネイシ
〔本 社〕 神奈川県厚木市

(9) 従業員の状況 (2025年3月31日現在)

従業員数	前期末比増減
600 [32] 名	12名増

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 従業員数欄の〔外書〕は、契約社員・パートの年間平均雇用人員であります。

(10) 主要な借入先 (2025年3月31日現在)

借入先	借入額
株式会社三菱UFJ銀行	200,000 ^{千円}
株式会社関西みらい銀行	161,668
株式会社りそな銀行	136,722
株式会社商工組合中央金庫	136,390
株式会社三井住友銀行	95,058

2. 会社の株式に関する事項（2025年3月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数

12,000,000株
- (2) 発行済株式の総数

3,969,000株
- (3) 株主数

6,522名
- (4) 大株主

(自己株式 86,880株を含む。)

株主名	持株数	持株比率
クリエイト取引先持株会	793千株	20.43%
福井道夫	451	11.62
クリエイト従業員持株会	362	9.33
福井珠樹	276	7.13
吉成隆則	76	1.96
岡部バルブ工業株式会社	75	1.94
新東鑄造株式会社	62	1.60
高木敏幸	61	1.58
坂口明	50	1.29
宇山泰宏	36	0.94

（注） 当社は、自己株式86,880株を保有しており、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

(5) 当事業年度中に職務執行の対価として会社役員に交付した株式の状況

当事業年度中に交付した株式報酬の内容は次のとおりです。

・取締役、その他の役員に交付した株式の区分別合計

区分	株式数	交付対象者数
取締役（監査等委員を除く）	16,400株	4名

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役の氏名等（2025年3月31日現在）

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	吉 成 隆 則	
取 締 役	柴 田 勝	ガイドレ株式会社代表取締役社長
取 締 役	五十嵐 昭 彦	管理本部長
取 締 役	宇 山 泰 宏	
取 締 役 (監 査 等 委 員)	山 田 一 彦	山田一彦税理士事務所税理士 JCRファーマ株式会社社外監査役
取 締 役 (監 査 等 委 員)	大 西 由 紀	株式会社ヒガシトゥエンティワン社外取締役監査委員 大研医器株式会社社外監査役 シリコンスタジオ株式会社社外監査役
取 締 役 (監 査 等 委 員)	隈 元 暢 昭	さくら法律事務所パートナー弁護士 社会福祉法人光風会理事

- (注) 1. 取締役山田一彦氏、大西由紀氏、隈元暢昭氏は社外取締役であります。
2. 監査等委員山田一彦氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
3. 当事業年度中の役員の異動は次のとおりであります。
- ①取締役橋口俊晴氏、取締役（監査等委員）佐野正幸氏は、2024年6月21日開催の第76回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任いたしました。
- ②取締役（監査等委員）隈元暢昭氏は、2024年6月21日開催の第76回定時株主総会において新たに選任され就任いたしました。
- ③代表取締役吉成隆則氏は、2025年3月19日に代表取締役会長から代表取締役社長に就任いたしました。
- ④取締役宇山泰宏氏は、2025年3月19日に代表取締役社長を辞任いたしました。
4. 取締役山田一彦氏、大西由紀氏及び隈元暢昭氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。
5. 当社は、監査等委員会の職務を補助するものとして、監査等委員会事務局を設置し、重要会議等の情報収集を行うほか、内部統制システムを通じた組織的監査を実施することにより監査の実効性を確保していることから、常勤の監査等委員を選定しておりません。
6. 取締役大西由紀氏の重要な兼職先である株式会社ヒガシトゥエンティワンは、2025年4月1日付で株式会社ヒガシホールディングスに商号変更をしております。

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社定款においては、取締役（業務執行取締役を除く）の責任について、善意かつ重過失のないときは一定の限度を設ける契約を締結することができる旨定めておりますが、現時点では取締役（業務執行取締役を除く）との間に責任限定契約を締結しておりません。

(3) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要等

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は当社の取締役であり、被保険者は保険料を負担しておりません。当該保険契約により保険期間中に被保険者に対して提起された賠償責任請求にかかる訴訟費用及び損害賠償等が填補されることとなります。

ただし、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするため、当該被保険者が法令違反の行為であることを認識して行った行為に起因して生じた損害の場合には填補の対象とならないなど、一定の免責事由があります。

(4) 当事業年度に係る取締役の報酬等

① 基本方針

当社グループの持続的成長及び中長期の企業価値向上への貢献意欲を一層高め、業務執行の監督・監査によるコーポレート・ガバナンス向上を担う優秀な人材を確保することを目的とし、当社役員に求められる役割と責務に見合った報酬水準並びに報酬体系とする。

② 報酬の構成

金銭で支払う固定報酬（月例報酬）と業績連動報酬（賞与及び株式報酬（PSU））の他、譲渡制限付株式報酬（RS）によって構成しております。

なお、監査等委員である取締役の報酬は、独立性の観点から原則金銭で支払う固定報酬のみとしております。

③ 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

当社は、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を定めており、その概要は以下のとおりです。

なお、当社は当該方針について、報酬の決定に係るプロセスの透明性を図るため、過半数の社外取締役で構成される任意の指名・報酬委員会の諮問、答申を踏まえて取締役会の決議により定めております。

イ) 固定報酬

(基本報酬)

当社と同等規模の主要企業における役員報酬水準を参考として各役位に対する基準額を定めております。

ロ) 業績連動報酬

(賞与)

・算定の基礎として選定した業績指標の内容及び算定方法

短期的な業績達成へのインセンティブを高め、企業価値向上に資することを目的として、役位に応じたポイントに、当期連結上の売上高と、経常利益又は税金等調整前当期純利益のいずれか低い実績値の達成状況に応じて、変動幅 0 %～200 %の範囲で評価し、賞与ポイント単価を乗じて報酬額を決定します。なお、業績指標が一定の水準を下回る場合は不支給とし、業績との連動性を持つ報酬とします。

賞与は、以下の算定式に基づき支給します。

<算定式>

賞与＝役位別賞与ポイント×賞与評価係数×賞与ポイント単価

2025年3月期の賞与算定に用いる役位別賞与ポイント、賞与評価係数、ポイント単価は次のとおりとします。

<役位別賞与ポイント>

役位	賞与ポイント
代表取締役会長	900
代表取締役社長	900
専務取締役	540
常務取締役	450
取締役	360

<賞与評価係数>

		連結経常利益、連結税金等調整前当期純利益のいずれか低い実績値						
		6億円未満	6億円以上 7億円未満	7億円以上 8億円未満	8億円以上 9億円未満	9億円以上 10億円未満	10億円以上 11億円未満	11億円以上
連結 売上高	346億円未満	0%	0%	30%	40%	60%	70%	90%
	346億円以上 354億円未満	0%	0%	50%	60%	80%	90%	110%
	354億円以上 362億円未満	0%	10%	100%	110%	130%	140%	160%
	362億円以上 370億円未満	0%	20%	110%	120%	140%	150%	170%
	370億円以上 378億円未満	0%	30%	120%	130%	150%	160%	180%
	378億円以上 386億円未満	0%	40%	130%	140%	160%	170%	190%
	386億円以上	0%	50%	140%	150%	170%	180%	200%

<賞与ポイント単価>

10,000円

<支給時期又は条件>

支給時期は、株主総会終了後とし、上記算定式に基づいて計算された額を取締役会の決により、速やかに支給します。

- ・当該業績指標を選定した理由

短期的な業績達成へのインセンティブを高め、企業価値向上に資することを目的として当期連結上の売上高と、経常利益又は税金等調整前当期純利益のいずれか低い実績値を指標としています。

- ・業績指標の実績

当期（2025年3月期）連結上の売上高は36,550百万円、経常利益は744百万円、税金等調整前当期純利益は744百万円で、いずれか低い実績値としては744百万円となりました。

（株式報酬（PSU））

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）（以下「対象取締役」といいます。）に、企業価値の向上を図るインセンティブを付与することと、株主様と一層の価値共有を進める

ことを目的に制度化したものです。対象取締役に対し、当社取締役会が定める期間（以下「評価期間」といいます。）における数値目標を当社取締役会にて予め設定し、当該数値目標の達成割合に応じて算定される数の当社普通株式を、対象取締役の報酬等として付与します。

・算定の基礎として選定した業績指標の内容及び算定方法

本制度における各対象取締役に割り当てる株式の数は、以下の算定式に従って算定いたします。

本交付株式数 = 基準交付株式数 (a) × 業績目標達成度 (b) × 役務提供期間比率 (c)

①基準交付株式数

本株式の割当数の計算の基準となる基準交付株式数（1年あたり）は、株主総会において決議された報酬限度額の範囲内で、取締役会の決議により定めるものとします。

②業績目標達成度

評価起案における評価指標は、共通指標として資本効率に関する指標（ROE）、株価に関する指標（PBR）、安全性に関する指標（自己資本比率）、対象者の個人別指標として、取締役会の実効性向上、中期経営計画の実行と成果、後継者の選定及び育成、従業員の満足度の向上とし、業績目標達成度は、評価期間における業績予想の達成割合等に応じて、0%～200%の範囲で、取締役会において決定するものとします。

③役務提供期間比率

在任月数を評価期間の月数で除した比率とします。

また、対象取締役が死亡その他当社の取締役会が正当と認める理由がある場合には、必要に応じて、当社の取締役会において合理的に定める時期において、合理的に調整を行った数の株式を交付し、又は、当該交付に代えて、当該株式等に相当する額として当社の取締役会が合理的に算定する額の金銭を支給することができるものとします。なお、対象取締役は、所定の非違行為等がある場合には、当社株式の交付を受ける権利を喪失します。

・当該業績指標を選定した理由

中期経営計画において主要数値目標として設定するなど当社が最も重視している指標であるとともに、当該事業年度の業績を判断するうえで客観的な指標であると考えられるためです。

・業績指標の実績

当期におけるROEは9.5%、PBRは0.74倍、自己資本比率は30.7%となりました。

ハ) 譲渡制限付株式報酬 (RS)

中長期的企業価値の持続的向上を図るインセンティブを付与することと、株主様と一層の共有化を進めることを目的に制度化したものです。役員株式報酬は、株主総会前日の東京証券取引所における当社株式の普通取引の終値を基礎とし、役位に応じて定められた割当株数を乗じた金銭債権付与額を、総会後に任意の指名・報酬委員会の諮問、答申を踏まえて取締役会の決議により定め、諸手続きを経て実施することとしております。金銭債権付与額の支給日から取締役を退任するまでの間、本株式について譲渡、担保権の設定その他の処分をすることができません。取締役在任中に不祥事、その他承認を得ず競合他社に移籍した場合等において、当社は本株式の全部又は一部を当然に無償で取得します。

(注) 役員退職慰労金制度は2008年6月に廃止しており、役員に対し退職慰労金は支給しません。ただし、制度廃止前に確定した退職慰労金は、当該役員退職時に支給されます。

④ 取締役の個人別の報酬等の内容が決定方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

取締役の個人別の報酬等の内容の決定に当たっては、決定方針に沿った算定表を用いて作成した原案について過半数の社外取締役で構成される任意の指名・報酬委員会の諮問・答申を受けており、取締役会にてその整合性を確認したうえで決議していることから、取締役会はその内容が決定方針に沿うものであり相当であると判断しております。

⑤ 取締役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役の報酬は、株主総会で決議された報酬枠の範囲内で決定します。

対象者	報酬等の種類	限度額	株主総会決議	当該決議時点の員数
取締役 (監査等委員を除く)	金銭による報酬	年額300百万円以内	2016年6月24日開催の第68回定時株主総会	6名
	株式報酬 (RS)	年額30百万円以内 (30,000株以内)	2020年6月19日開催の第72回定時株主総会	5名
	株式報酬 (PSU)	年額40百万円以内 (30,000株以内) 3年分累計120百万円以内 (90,000株以内)	2024年6月21日開催の第76回定時株主総会	4名
取締役 (監査等委員)	金銭による報酬	年額60百万円以内	2016年6月24日開催の第68回定時株主総会	3名

⑥ 取締役の報酬等の総額

(単位：千円)

区分	報酬等の 総額	報酬等の種類別の総額				対象となる 役員の員数
		金銭報酬		非金銭報酬等		
		固定報酬	業績連動報酬等		譲渡制限付 株式報酬 (RS)	
		基本報酬	賞与	株式報酬 (PSU)		
取締役 (監査等委員を除く) (社外取締役を除く)	144,312	91,755	27,720	9,336	15,501	5名
社外取締役（監査等委員）	16,950	16,950	－	－	－	4名
合計	161,262	108,705	27,720	9,336	15,501	9名

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

(5) 社外役員に関する事項

① 重要な兼職先と当社との関係

山田一彦氏の重要な兼職先である山田一彦税理士事務所及びJCRファーマ株式会社と当社の間には特別な関係はありません。

大西由紀氏の重要な兼職先である株式会社ヒガシトゥエンティワン（現 株式会社ヒガシホールディングス）、大研医器株式会社及びシリコンスタジオ株式会社と当社の間には特別な関係はありません。

隈元暢昭氏の重要な兼職先であるさくら法律事務所と社会福祉法人光風会と当社の間には特別な関係はありません。

② 主要取引先等特定関係事業者との関係

該当事項はありません。

③ 当事業年度における主な活動状況

区 分	氏 名	出席状況、発言状況及び期待される役割に関して行った職務の概要
取締役 (監査等委員)	山 田 一 彦	当期開催の取締役会14回の全て、当期開催の監査等委員会13回の全て、また、当期開催の任意の指名・報酬委員会4回の全てに出席いたしました。主に税理士としての専門的見地や豊富な経験、幅広い見識から、公正中立な立場で取締役の監視とともに助言、提言を行うなど、社外取締役に期待される役割を果たしております。
取締役 (監査等委員)	大 西 由 紀	当期開催の取締役会14回の全て、当期開催の監査等委員会13回の全て、また、当期開催の任意の指名・報酬委員会4回の全てに出席いたしました。主に起業した女性経営者としての豊富な経験と幅広い見識に基づいて、公正中立な立場で取締役の監視とともに助言、提言を行うなど、社外取締役に期待される役割を果たしております。
取締役 (監査等委員)	隈 元 暢 昭	当期開催の取締役会11回の全て、当期開催の監査等委員会10回の全て、また、当期開催の任意の指名・報酬委員会1回の全てに出席いたしました。主に弁護士としての専門的見地や豊富な経験、幅広い見識から、公正中立な立場で取締役の監視とともに助言、提言を行うなど、社外取締役に期待される役割を果たしております。

(注) 隈元暢昭氏につきましては、2024年6月21日の取締役就任後の状況を記載しています。

連結貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	12,993,963	流 動 負 債	10,141,947
現金及び預金	1,416,922	支払手形及び買掛金	3,110,217
受取手形及び売掛金	5,651,822	電子記録債務	5,406,269
電子記録債権	3,071,700	1年内返済予定の長期借入金	428,461
棚卸資産	2,683,657	リース債務	49,153
その他	211,978	未払法人税等	200,163
貸倒引当金	△42,117	賞与引当金	252,368
固 定 資 産	4,371,563	役員賞与引当金	32,173
有形固定資産	2,369,263	その他	663,140
建物及び構築物	416,144	固 定 負 債	1,898,164
機械装置及び運搬具	17,543	長期借入金	464,968
リース資産	201,138	リース債務	176,568
土地	1,698,916	役員退職慰労引当金	30,184
その他	35,521	株式報酬引当金	9,336
無形固定資産	128,356	資産除去債務	44,427
リース資産	8,123	役員退職慰労未払金	179,800
のれん	75,925	退職給付に係る負債	799,876
その他	44,307	その他	193,003
投資その他の資産	1,873,943	負 債 合 計	12,040,111
投資有価証券	150,115	(純 資 産 の 部)	
破産更生債権等	89,649	株 主 資 本	5,174,160
繰延税金資産	508,432	資 本 金	646,494
その他	1,256,634	資本剰余金	811,208
貸倒引当金	△130,887	利益剰余金	3,793,828
		自己株式	△77,369
		その他の包括利益累計額	151,254
		その他有価証券評価差額金	58,571
		繰延ヘッジ損益	19,271
		退職給付に係る調整累計額	73,411
		純 資 産 合 計	5,325,415
資 産 合 計	17,365,527	負 債 ・ 純 資 産 合 計	17,365,527

連結損益計算書

(2024年4月1日から
2025年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		36,550,093
売上原価		30,174,449
売上総利益		6,375,644
販売費及び一般管理費		5,616,857
営業利益		758,786
営業外収益		
受取利息	621	
受取配当金	5,063	
不動産賃貸料	30,455	
助成金収入	300	
貸倒引当金戻入額	10,300	
固定資産売却益	11,632	
その他	26,146	84,519
営業外費用		
支払利息	16,874	
手形売却損	29,189	
不動産賃貸原価	11,014	
保険解約損	6,909	
その他	34,441	98,429
経常利益		744,876
税金等調整前当期純利益		744,876
法人税、住民税及び事業税		259,623
法人税等調整額		△1,212
当期純利益		486,465
親会社株主に帰属する当期純利益		486,465

貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産及び預金	11,050,049	流動負債	9,536,697
現金	546,809	支払手形	16,524
受取手形	990,708	買掛金	3,082,931
売掛金	4,439,791	電子記録債権	5,406,269
電子記録債権	3,067,703	1年内返済予定の長期借入金	200,000
商品	1,800,535	リース債権	12,114
前払費用	74,850	未払金	371,329
未収金	95,474	未払費用	39,813
関係会社短期貸付金	68,000	未払法人税等	127,889
その貸倒引当金	8,292	預り金	16,581
	△42,117	賞与引当金	203,285
固定資産	4,129,597	役員賞与引当金	27,720
有形固定資産	1,522,244	その負債	32,238
建物	261,733	固定負債	1,377,451
構築物	11,657	長期借入金	290,000
機械及び装置	961	リース債権	54,428
車両運搬具	0	退職給付引当金	789,956
工具器具及び備品	25,590	株式報酬引当金	9,336
土地	1,163,085	資産除却債権	44,427
リース資産	59,216	役員退職慰労未払金	1,300
無形固定資産	36,994	長期預り保証金	188,003
ソフトウェア	31,800	負債合計	10,914,148
電話加入権	5,194	(純資産の部)	
投資その他の資産	2,570,357	株主資本	4,206,901
投資有価証券	149,639	資本剰余金	646,494
関係会社株	644,093	資本剰余金	794,069
関係会社長期貸付金	423	資本準備金	786,078
関係会社更生債権等	22,000	その他の資本剰余金	7,991
破産更生債権	89,649	利益剰余金	2,843,707
長期前払費用	10,089	利益準備金	59,128
繰延税金資産	396,324	その他の利益剰余金	2,784,579
繰上積立	360,561	別途積立金	1,300,000
繰上積立	301,836	繰越利益剰余金	1,484,579
貸与建物	115,664	自己株式	△77,369
貸与土地	557,764	評価・換算差額等	58,595
その貸倒引当金	41,600	その他有価証券評価差額金	58,595
	△119,287	純資産合計	4,265,497
資産合計	15,179,646	負債・純資産合計	15,179,646

損 益 計 算 書

(2024年4月1日から
2025年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	35,012,572
売上原価	29,223,748
売上総利益	5,788,823
販売費及び一般管理費	5,347,461
営業利益	441,362
営業外収益	
受取利息	537
受取配当金	5,052
不動産賃貸料	57,784
貸倒引当金戻入額	10,300
その他	13,591
	87,266
営業外費用	
支払利息	12,614
手形売却損	29,189
不動産賃貸原価	22,620
保険解約損	6,909
その他	33,069
	104,403
経常利益	424,225
税引前当期純利益	424,225
法人税、住民税及び事業税	156,653
法人税等調整額	2,476
当期純利益	265,094

監査等委員会の監査報告書

監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2024年4月1日から2025年3月31日までの第77期事業年度における取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制(内部統制システム)の状況について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施いたしました。

- ① 監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ② 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」(会社計算規則第131条各号に掲げる事項)を「監査に関する品質管理基準」(企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書並びに連結計算書類(連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表)について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2025年5月23日

クリエイト株式会社 監査等委員会

監査等委員	山	田	一	彦	㊞
監査等委員	大	西	由	紀	㊞
監査等委員	隈	元	暢	昭	㊞

- (注) 監査等委員山田一彦、大西由紀及び隈元暢昭は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

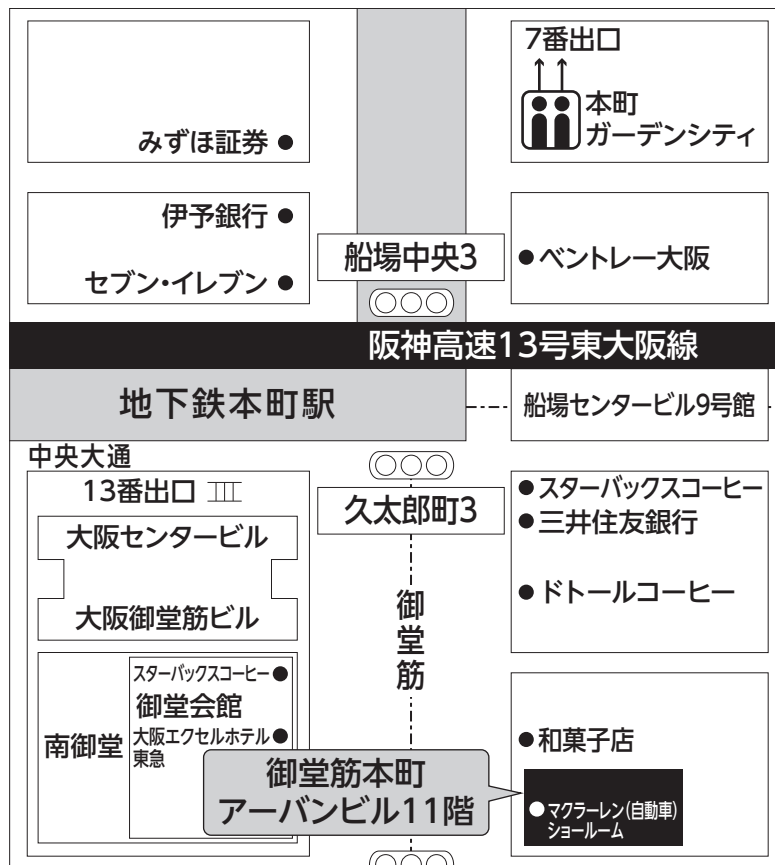
以 上

株主総会会場ご案内図

一般社団法人鐵鋼會館 5号・6号会議室

所在地：大阪市中央区北久宝寺町3丁目5番12号 御堂筋本町アーバンビル11階

電話06-6227-8221



○地下鉄御堂筋線・中央線 本町駅（13番出口）から徒歩約5分です。車椅子をご利用の株主様は、御堂筋線本町駅（7番出口）から本町ガーデンシティのエレベーターにて地上にお上がりください。

○なお、駐車場のご用意はいたしておりませんので、できるだけ公共交通機関をご利用ください。

※株主総会の円滑な運営や、株主様間の公平性を勘案し、ご出席株主様へのお土産の配布は行っておりません。何卒ご理解くださいますようお願い申し上げます。

※当日、当社役員及び係員は軽装（クールビズ）にて対応させていただきますので、ご了承くださいますようお願い申し上げます。株主の皆様におかれましても軽装にてご出席くださいますようお願い申し上げます。

※ご来場にあたり、車椅子のサポート、座席やお手洗いへの誘導、受付の筆談サポート等が必要な場合には、事前にご連絡をお願い申し上げます。